

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3453)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3453)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期 第1四半期累計期間	第78期 第1四半期累計期間	第77期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	5,152,040	5,625,954	25,013,972
経常利益 (千円)	100,503	81,848	983,784
四半期(当期)純利益 (千円)	48,439	47,429	490,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	4,244,970	4,738,244	4,746,068
総資産額 (千円)	12,200,392	13,459,101	14,733,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.15	13.85	143.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	34.00
自己資本比率 (%)	34.8	35.2	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,233	971,042	439,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,758	6,169	87,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,886	94,724	96,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,934,480	2,432,323	3,504,259

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要など明るい兆しが見られるものの、長引く円高や中国の景気減速等、景気の先行きは不透明感が継続しております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連や環境・省エネ対策の研究が活発な自動車業界に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における受注高は60億98百万円（前年同期比1.5%減）、売上高は56億25百万円（前年同期比9.2%増）となりました。ただし、利益面につきましては、売上高は増加しましたが、大型案件の利益確保が厳しく、営業利益76百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益81百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益47百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次の通りです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力・上水道・都市ガス関連の大型案件が完成したこともあり、売上高は27億66百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、自動車試験開発向けの大型案件が少ないこともあり、売上高は7億71百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、前年同期の様な大学向けの大型案件がなく、売上高は11億78百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

#### 《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの大型試験装置が好調なこともあり、売上高は9億9百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10.7%減少し112億36百万円となりました。これは、商品及び製品が2億48百万円増加した一方、現金及び預金が10億71百万円、受取手形及び売掛金が5億40百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し22億22百万円となりました。これは、投資有価証券が61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.7%減少し134億59百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて13.8%減少し79億3百万円となりました。これは、前受金が2億98百万円、賞与引当金が2億19百万円増加した一方、買掛金が14億15百万円、未払法人税等が1億93百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.4%増加し8億17百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.7%減少し87億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.2%減少し47億38百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が61百万円増加した一方、利益剰余金が68百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、10億71百万円減少し、24億32百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が2億61百万円減少し、9億71百万円の資金支出となりました。これは主に売上債権の減少5億40百万円や、前受金の増加2億98百万円などがあった一方、仕入債務の減少14億15百万円や、たな卸資産の増加2億48百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1百万円減少し、6百万円の資金支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3百万円や、差入保証金の差入による支出1百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が19百万円増加し、94百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払93百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,500	34,235	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,235	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田 3 - 13 - 16	8,400	-	8,400	0.24
計	-	8,400	-	8,400	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	2,432,323
受取手形及び売掛金	7,317,709	6,777,488
商品及び製品	1,580,463	1,828,611
前払費用	29,371	27,793
前渡金	95,947	15,748
繰延税金資産	52,209	131,964
その他	1,729	25,605
貸倒引当金	3,425	2,908
流動資産合計	12,578,265	11,236,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	143,285
機械及び装置（純額）	55	46
工具、器具及び備品（純額）	20,794	23,238
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	8,539
有形固定資産合計	182,342	181,281
無形固定資産		
のれん	47,500	45,000
特許権	362	325
ソフトウェア	11,037	10,269
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	2,137	1,858
無形固定資産合計	73,121	69,537
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	890,322
破産更生債権等	8,559	8,559
長期前払費用	304	217
繰延税金資産	253,666	264,053
差入保証金	293,565	292,124
役員に対する保険積立金	519,603	521,130
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	8,151	8,151
投資その他の資産合計	1,899,912	1,971,656
固定資産合計	2,155,376	2,222,475
資産合計	14,733,642	13,459,101



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,261,809	5,846,776
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	206,247
未払費用	137,754	119,854
未払法人税等	319,407	125,947
未払消費税等	43,220	35,307
前受金	982,922	1,280,960
預り金	139,252	57,327
賞与引当金	-	219,240
役員賞与引当金	70,598	5,340
受注損失引当金	1,987	1,629
その他	6,683	1,517
流動負債合計	9,173,349	7,903,579
固定負債		
退職給付引当金	722,126	726,037
リース債務	8,018	7,161
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	814,224	817,277
負債合計	9,987,573	8,720,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,076,023
自己株式	3,783	3,823
株主資本合計	4,525,827	4,456,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	281,443
評価・換算差額等合計	220,241	281,443
純資産合計	4,746,068	4,738,244
負債純資産合計	14,733,642	13,459,101

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,152,040	5,625,954
売上原価	4,247,920	4,739,484
売上総利益	904,120	886,469
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,863	4,960
広告宣伝費	4,195	4,157
支払手数料	23,242	27,855
受注前活動費	51,293	55,330
交通費	27,685	29,984
役員報酬	36,600	36,900
役員賞与引当金繰入額	6,530	5,340
給料及び手当	424,799	415,874
退職給付費用	17,958	17,088
福利厚生費	65,850	63,782
交際費	5,087	5,569
通信費	10,780	10,135
消耗品費	14,005	12,787
租税公課	7,958	7,943
賃借料	86,301	86,653
減価償却費	6,849	8,587
その他	16,594	16,612
販売費及び一般管理費合計	809,598	809,565
営業利益	94,521	76,904
営業外収益		
受取利息	230	271
受取配当金	473	1,737
貸倒引当金戻入額	3,928	516
補助金収入	-	1,100
その他	1,402	1,345
営業外収益合計	6,034	4,970
営業外費用		
その他	52	25
営業外費用合計	52	25
経常利益	100,503	81,848
特別損失		
投資有価証券評価損	1,068	6,382
災害による損失	2,759	-
特別損失合計	3,828	6,382
税引前四半期純利益	96,675	75,466
法人税、住民税及び事業税	129,774	121,277
法人税等調整額	81,538	93,240
法人税等合計	48,235	28,037
四半期純利益	48,439	47,429

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	96,675	75,466
減価償却費	10,164	9,134
のれん償却額	-	2,499
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,820	3,910
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,680	516
工事損失引当金の増減額（は減少）	80	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	358
賞与引当金の増減額（は減少）	195,210	219,240
役員賞与引当金の増減額（は減少）	55,150	65,258
受取利息及び受取配当金	704	2,008
投資有価証券評価損益（は益）	1,068	6,382
売上債権の増減額（は増加）	321,385	540,220
たな卸資産の増減額（は増加）	573,334	248,147
仕入債務の増減額（は減少）	426,952	1,415,589
前渡金の増減額（は増加）	19,151	80,198
前受金の増減額（は減少）	244,090	298,038
未払金の増減額（は減少）	72,559	26,094
未払消費税等の増減額（は減少）	11,662	7,912
その他	79,653	134,460
小計	988,799	665,253
利息及び配当金の受取額	704	2,008
法人税等の支払額	244,137	307,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,233	971,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,700	201
有形固定資産の売却による収入	52	241
無形固定資産の取得による支出	6	640
投資有価証券の取得による支出	2,273	3,439
差入保証金の差入による支出	90	1,393
差入保証金の回収による収入	786	790
保険積立金の積立による支出	1,526	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,758	6,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,011	857
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	73,874	93,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,886	94,724
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,314,878	1,071,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,358	3,504,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,480	2,432,323

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社は、当第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	90,183千円	64,477千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,934,480千円	2,432,323千円
現金及び現金同等物	1,934,480	2,432,323

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,439	47,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,439	47,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。